編 集 後 記

◆文部科学省のホームページをみると、平成14年度から平成27年度に発生した廃校（全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）の数は6,811校に及んでいます。施設が現存しているものは5,943校で、そのうちの約７割の4,198校が何らかの形で活用されています。千葉県では、同期間中に130余が廃校となっており、民間による利活用等を進めていますが、課題も多いようです。

◆今号のシリーズ企画「公共の担い手」は、市原市内田地区で活動するＮＰＯ法人「内田末来楽校」を取り上げました。インターネットを使って、千葉県内で活動するＮＰＯ法人を調べていたら、千葉県ではあまりお目にかかることのない、廃校となった小学校を拠点にした街おこし･地域振興の取り組みを行っていることに興味を覚えました。知人の市原市役所職員のＳさんに尋ねたところ、このＮＰＯ法人の事務局を担っている小出さんは元市職員とのこと。Ｓさんに仲介をお願いし、スムーズに原稿執筆の了解をいただきました。「内田末来楽校」に限らず活動を継続するには、地域の中心となるまとめ役が重要だといいます。長年の市役所での経験を活かして、地域のつながりを大切にした取り組みを続けていただきたいと思います。

◆次号には、埼玉大学大学院人文社会科学研究科の高端（たかはし）正幸先生の「地域に希望を―人口減少時代の地方財政を問いなおす」を演題とした講演録を掲載する予定です。自治労は2016年９月に「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」を設置しました。プロジェクトでは、国民の９割近くが未来に不安を覚える社会にあって、「人間のくらしの保障」に力点を置き、その保障のために必要な財源をどう確保していくのかについて議論が重ねられ、昨年12月に報告書がまとめられました。高端先生は、このプロジェクトの注目される若手メンバーの一人です。閉塞感の強まる世の中を変革していく、果敢な問題提起にご期待ください。

◆少子高齢化の進展の中で、千葉県においても地域コミュニティの消失や地域力の低下が進んでいます。引き続き、当センターの事業計画に掲げる、公共サービス廃止、縮小と地域経済衰退の社会状況のもと、公共サービスの再生・復権を目指して、調査研究活動を推進していきます。皆様のご理解･ご協力をお願いします。

事務局長　佐藤　晴邦

自治研ちば　既刊案内

2018年2月
（vol.25）

- 巻頭言　衆議院議員　宮川　伸
- 市長インタビュー　船橋市　船橋市長　松戸　徹
  聞き手　副理事長　高橋　秀雄
  副理事長　椎名　衛
  事務局長　佐藤　晴邦
- 連載⑱：数字で掴む自治体の姿理事長　法政大学法学部教授　宮崎　伸光
- シリーズ「千葉から日本社会を考える」
  現代史のなかで千葉地域の基本課題をとらえる
  島根県立大学名誉教授　井上　定彦
- 企画記事
  2017年（平成29年）10月22日執行　第48回衆議院選挙について
  研究員　井原　慶一
- 市議会報告
  犬や猫にもやさしいまちづくりを　～犬・猫殺処分ゼロへの挑戦～
  千葉市議会議員　亀井　琢磨
- 活動報告
  地震防災フィールドワーク　「九十九里地域の津波防災を考える」
  理事　赤荻　渉
- 公共の担い手　千葉市の戦跡を巡る
  特定非営利活動法人「郷土ちばに学び親しむ会」　理事　西野　則一
- シリーズ千葉の地域紹介
  船橋市　生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし　船橋市
- 新聞の切り抜き記事から　研究員　井原　慶一
- 今期の入手資料　編集部
- 一般社団法人 千葉県地方自治研究センターの概要（会員募集）
- 編集後記　事務局長　佐藤　晴邦

バックナンバーの申し込みは当研究センターまで　１部８００円

自治研ちば　VOL.26
2018年６月20日発行
発行　一般社団法人
千葉県地方自治研究センター
〒260-0013 千葉市中央区中央４-13-10
千葉県教育会館新館６階
自治労千葉県本部内
TEL 043-225-0020
FAX 043-225-0021
編集　佐藤　晴邦
印刷　㈱メロウリンク企画
頒価　800円（送料別途）